



121号

# ゆとりニュース

—— 連合飯田地協ニュース ——

発行日 2015年3月12日  
 発行所 飯田市丸山町1-8-6  
 飯田労働会館内  
 発行人 中島修司  
 編集人 高見智久  
 電話 0265(24)0030

## 地域の満足度向上を目指し 飯田市幹部が出席し連合と懇談

連合飯田地協は2月6日に、飯田市との懇談会を新築された飯田市役所の市長公室で行った。市側は牧野市長をはじめ、部長などの幹部10名、地協からは四役・担当幹事などが出席した。

この日は、地協が1月22日に市提出した「市政への提言と要求」について、牧野市長から回答を受け、担当幹部などと意見を交した。

地協側からはワーク・ライフ・バランス推進や高齢者の買物支援、空き家対策、リニア駅へのアクセス、消費者教育、課題を抱える皆さんの社会復帰支援、勤労者の介護支援などについて、追加質問や要請をした。地域行政の方向性を共有し、役割を確認する有意義な場となった。



牧野市長(左)から中島議長へ提言の回答書が手渡された

### 2015市政提言の内容と回答〈要旨〉

※紙面の都合上、原文を要約してあります。

#### 1. 地域雇用の拡大と新産業分野への支援の取り組みについて

(1)	Uターン者が誇りを持って生業できる地域雇用の創出に向けた取り組み、企業連携強化を願う。
回答	「ジョブカフェいいだ」で若者・一般の個別相談を受けている。他方「若者が帰って来られる産業づくり」を目指し、各産業での新分野や成長分野への取り組みが、雇用の拡大、創出につながると認識している。ハローワーク、職業安定協会、学校、企業と連携し、就職面接会や雇用情報提供など雇用機会の創出や就職支援に努める。
(2)	新産業分野への支援や誘導など、積極的に取り組まれていると受け止めている。生産・研究開発拠点の整備(航空宇宙産業)から、地元の中小零細企業にも波及効果が表れるよう取り組みを願う。生産・加工・販売のネットワークによる6次産業化への継続支援も願う。
回答	リニア・三遠南信道を見据え、人材育成、販路拡大、創業・研究開発、新産業創出の支援に取り組んでいる。新産業創出は、航空宇宙分野「飯田航空宇宙プロジェクト」をはじめ、健康医療分野「メディカルバイオクラスター」、食品分野「食品クラスター」を立ち上げ、多くの企業が参画し様々な活動を展開している。航空宇宙産業分野では、国際認証取得を経て、今春には本格的な生産が開始される。国際戦略総合特区「アジアNo.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」の指定を活かし、魅力ある企業発展と航空宇宙産業の集積化を目指す。農業分野では、6次産業化のネットワーク構築と施設整備の支援、新たなネットワーク構築を模索する支援を行う。
(3)	労働者の尊厳や人権が守られ、コストのみで労働者の生活が左右されることのない社会づくり、失業者・学生・退職者・子育て・介護者などが、いつでも雇用とつながる環境整備を願う。
回答	労働者、企業の人事担当者を対象に労務管理改善リーダー研修会や労務管理セミナー、労働相談などを行っている。ひとり親は、子育てや介護をしながら働き続けられるために、仕事と家庭の両立できる職場環境づくりが必要で、ワーク・ライフ・バランスの推進など行政機関と企業が連携し取り組む。

#### 2. 安心して働ける環境整備に向けた支援について

(1)	離職者増加、ブラック企業など、労働に関する意識の低下が社会問題化している。義務教育期間中に労働に対する教育をしていくことも重要と考える。
答	次世代を担う子供たちが、良好な職業観を持ち、主体的に人生を切り拓く力を養うため、キャリア教育を展開している。小中学校の職場体験学習や地域活動への参加を通じて、勤労観・就業感を形成している。

(2)	「飯田市ワーク・ライフ・バランス労使宣言」が行われていが、女性の活躍、男女共同参画社会の実現と同様に、市民意識の向上、文化や環境の変化に伴う社会づくりは、飯田市から一層の推進を願う。
回答	第5次飯田市男女共同参画「ともに進める 21 いいだプラン」で、「地域をはじめとした多様な主体による社会活動での男女共同参画の推進」「ワーク・ライフ・バランスの推進」を重点に掲げている。ワーク・ライフ・バランスの推進は「安心して働ける環境整備に向けた支援」の重要な課題であり、「ワーク・ライフ・バランス推進講座」を4回開催した。「公正採用選考人権啓発推進委員研修会」で、モデル事業所の取り組みを紹介し啓発を行った。引き続きモデル事業所を選定し、男女共同参画を推進する「市民のつどい」において、取り組み成果の発表や事業者表彰を行い市民への啓発に取り組む。

### 3. 子どもを産み育てやすい環境づくりについて

(1)	医療費無料化は、中学校卒業まで拡充したが、高校卒業までの実現を願う。子どもを感染症から守る事業、医療費抑制につながる予防医療事業は、「みずぼうそう」「成人肺炎球菌」の定期接種に加え、「おたふくかぜ」「B型肝炎」「ロタ」のワクチンも定期接種化を願う。
回答	飯伊地域が一体となって、子ども産み育てやすい環境づくりに取り組むことは重要。他市町村の動向や財政状況も勘案しながら、拡充に向けて進めたい。 現在、「ヒブ」「小児の肺炎球菌」「子宮頸がん」「みずぼうそう」「成人肺炎球菌」が予防接種法に基づく定期予防接種に位置付けられている。国で「おたふくかぜ」「B型肝炎」「ロタ」も検討されており、「B型肝炎」については早ければH28年度に導入されるとの情報がある。 医師会との連携により定期接種化に伴うスムーズな対応に心がけ、安心して接種できるよう疑問に対する相談機能の充実を図っていく。子どもの予防接種率向上に取り組む。
(2)	2015年度から稼働する新共同調理場で、食の伝統文化教育に取り組まれない。また、コンビニなどの食品提供者への食育や、廃棄物低減の喚起などの協力を求められたい。
回答	学校給食は生きた教材であり、給食を通して食べ物や食習慣の大切さの教育に取り組んでいる。H27年5月に新竜崎共同調理場が稼働予定であり、安全安心な給食の提供に取り組む。 「第2次飯田市食育推進計画」の目標に「食文化の伝承」を掲げており、保育園の食体験や、小中学校の授業・クラブ活動・地区で行う親子料理教室などで、郷土料理を作る講座を開催している。「食ごよみ実践講座」は定員を上回る募集があり、今後も食文化の伝承に積極的に取り組む。 コンビニは、あらゆる世代に受け入れられており、提供される食品が食生活に与える影響も大きく、食育の情報発信の場として重要であり、「飯田市地産地消の食育店」を掲載したフリーペーパーをコンビニなどに置いてきた。
(3)	全国で子どもが自動車に巻き込まれる事故が発生している。当時は路肩等スペースがない道路も多くあり、安全に通学できるよう「飯田市通学路安全対策アクションプログラム」の着実な実行を願う。
回答	「飯田市通学路安全対策アクションプログラム」で把握した危険箇所131ヶ所のうち、H25年度までに対策整備完了、または着手している箇所は104ヶ所あり、H26年度においても整備を進めている。
(4)	子どもに恵まれず不妊治療を受けている夫婦の、精神的、経済的負担の軽減を図るため、不妊治療費助成事業に継続した取り組みを願う。
回答	「不妊治療費助成事業実施要綱」により、H25年度までに210組531件の申請があり、138人の子どもが生まれている。この市独自の助成は1年度当たり2回を上限とし、1回につき自己負担額の5割(10万円を上限)を助成している。制定当初は夫婦1組につき5年の制限だったが、H24年度に切れ目ない制度に変更した。

### 4. 安心して生活できる環境づくりについて

(1)	定年を過ぎても積極的な就業や社会参加ができるよう、シルバー人材センター等と連携し、体力や経験に合わせた転職の斡旋ができるような仕組みづくりを願う。
回答	シルバー人材センターは、高齢者が自らの経験、知識、技能を活かして収入を得ながら地域貢献を行うとともに、会員が地域の支え合いの一員となり活動することで、自らの生きがいがづくり、健康づくりにつながっている。
(2)	高齢化の進行に伴い、独居老人や高齢者世帯が増加し、さまざまな対応が求められる。特に住み慣れた地域で安心して生活するための、買い物、通院について危惧される。今年度重点事業の「買物動向調査事業」にある、「中小小売機能の維持と強化」も踏まえ、高齢者を地域で支える仕組みを検討願う。
回答	高齢者等、日常の買い物に不便を感じている方の支援は、地域自治組織、商工団体、民間事業者による買物の足の確保の取り組みや、出張販売等の取り組みが行われている。通院は、要介護者、障がい者等を対象に福祉法人やNPOにより行われている。課題把握や具体的支援方法について住民と一緒に考える。「買物動向調査」のアンケートを基に、地域商業の維持、活性化に向けて、取り組んで行く。
(3)	来年度、生活困窮者自立支援法がスタートするが、その準備段階として「まいさぼ飯田」が運営されている。市としても「信州パーソナル・サポート・モデル事業」(労福協)からのスムーズな移行、自立促進に向けた一層の支援に取り組まれない。生活困窮者の課題は、就労のための準備費用の確保、一時的な就労機会も必要。企業、団体等との連携で、就労機会を提供できる取り組みを検討願う。
回答	H27年施行の生活困窮者自立支援法に備えて、生活・就労支援センターの「まいさぼ飯田」を設けて、「生活自立を応援するハブステーション」を基本理念に、寄り添い型の相談支援事業を実施し、その中でハローワークや企業と協力し就労支援にも取り組んでいる。法施行後は、「まいさぼ飯田」を継続設置して、就労準備支援、住居確保支援、一時生活支援、家計相談などの取り組みを行う。



(4)	県内の「健康寿命」はさほど長くなく、労働者の介護離職が大きな課題。市は「健康づくり家庭訪問事業」など展開しているが、「市民総健康」「生涯現役」を掲げる地域健康ケア計画の着実な推進を願う。
回答	人口減少、高齢化による社会保障費の増加、市民の健康福祉需要の増大等に対応すべく、H22年に地域健康ケア計画を策定し、高齢者の介護予防、62歳を対象とした家庭訪問、企業への健康教室など、全ての年代へアプローチし、事業評価と見直しを行っている。医療費の増加が抑制されるなど、一定の効果が見えていところだが、引き続き「市民総健康」「生涯現役」の実現を目指して、地域事情に対応した独自の取り組みを進める。
(5)	緊急医療、がん医療、周産期医療が拡充されたが、看護師不足は深刻な状況と聞いている。看護大学の定員拡大の要請や、大卒社会人経験者等を対象とした新たな養成制度の創設などを検討願う。
回答	飯伊地域全市町村が参加し、「飯伊地区医療職合同就職ガイダンス」を毎年開催し、医療スタッフの確保に取り組んでいる。また全医療機関により、医師や医療機関に関心のある学生・家族などへの説明や案内を行っている。看護師不足に対しては、「飯伊地区看護師等確保対策推進協議会」が、看護師確保対策に取り組んでいる。
(6)	労福協では、社会へ巣立つ前の高校生を対象に金融セミナーを実施している。市でも特殊詐欺の被害防止のため、消費行動の自立する前での消費者教育を、関係団体と連携した取り組みを願う。
回答	特殊詐欺や消費者被害防止のため、消費生活相談員による出前講座を実施しており、H26年度は20回余の講座を実施した。特殊詐欺の被害防止などの消費者教育を、社会に巣立つ前に行うことは有益なことで、学校関係者と相談し、関係団体と連携しながら講座の実施を検討する。
(7)	昨年、空き家等対策の推進に関する特別処置法案が可決された。今後は、空き家の利活用がポイントとなってくるが、U・J・Iターン希望者への住宅斡旋や地域振興住宅としての活用など、他の自治体に先駆けた利活用について検討願う。
回答	倒壊のおそれがあるものや、使える状態でも希望相手が無く活用されていないものなど、様々な対応が求められる。解決に向けて、所有者、まちづくり委員会、事業者、行政が協働して進めていく。空き家の有効活用の一つとして「空き家バンク」の構築を予定しており、飯田らしさ、豊かさを感じる視点で、UJIターンによる定住促進に努めていく。空き家と遊休農地を合わせて提供するなど、関係機関と連携した取り組みや、地域による地域振興住宅や集会施設等への有効活用も進める。

## 5. 自然と共存する環境づくりについて

(1)	昨年、太陽光・小水力発電を推進しながら、森林に由来する木質バイオマスの活用についても研究したいとしていた。今年度、新エネルギー推進リーディング事業も掲げている。今後も太陽熱、地中熱、バイオマス熱利用など、熱電併給の視点から再生可能エネルギーの活用について継続して検討願う。
回答	木質バイオマスの活用については、本年度、資源として活用できる地域内の利用可能量について分析している。この分析を基に、地域内で現実的に利用できる資源の供給量を最大限活用する新たな需要の創出について検討し、地域の森林資源を地域内で活用していく仕組みを進めていく。
(2)	再生エネルギーの利用が進むにつれ、配電系統の容量不足問題が顕在化してきている。環境政策をリードしている市として、配電系統の容量アップに関与し、再生エネルギーの利用活用がさらに進むよう、国及び関係機関に働きかけを願う。
回答	「地域公共再生可能エネルギー活用事業」が複数創出される中、配電系統の容量不足は地域環境権条例の支援によって、今後も市民主導の再エネ事業の推進に取り組む飯田市にとって大きな課題です。環境モデル都市として、配電系統は重要なインフラであるため、国や関係機関への積極的な働きかけをしていく。

## 6. 交通体系づくりによる地域の活性化について

(1)	リニア中央新幹線開業後も、県内の地域交通は当面バスを含む自動車が想定されるため、アクセス道路と周辺の整備、他交通網とのリンクや、継続した幹線道路の整備、渋滞にならない整備を願う。
回答	基幹幹線やリニア駅へのアクセス道路については、国・県等の関係機関で構成する会議において、伊那谷の地域づくりの方向性が示され、併せて各拠点を結ぶネットワーク計画が確認された。市としては、早期事業化及び事業推進に向けて、関係機関と調整を進めて行く。
(2)	拠点間を結び、多くの市民や観光客に利用される地域公共交通として、市民バス、JR、乗り合いタクシーなどを活用した都市構造を検討願う。
回答	高齢化が進む社会において、またリニア時代においては地域公共交通の必要性が益々高まっている。リニア時代を見据えた都市構造(拠点集約連携型都市構造)に基づき、各拠点間を公共交通で効率的につなぐことで、市民や観光客の足を確保することなど、持続可能な公共交通体系の構築に向けて検討して行く。
(3)	長野県が全国に先駆けて公契約条例を制定した。飯田市においても市や公共団体が発注・契約する公共工事や委託業務について、そのサービスの品質確保、ダンピング受注の排除(質に見合う価格)、地域の取り組みを理解したグリーン調達、請負業者の存亡を守り雇用を支えられるものとなるよう、入札制度の改革、公契約条例の制定、他地域にも通用する業者育成を願う。
回答	長野県が公契約条例を制定、施行したことを受け、飯田市でも制定に向けた検討を始めた。公契約を通じた地域経済の活性化、地域企業の健全育成を進めるとともに、公契約で働く人の雇用、労働条件を守り、より良い市民サービスを提供するために、引き続き調査、研究を行いながら、条例制定に向けた検討を進める。

**連合飯田地協は今年も、税理士会の協力により、2月8日(日)に確定申告相談会を開き、13組がアドバイスを受け、還付・納付申告しました。**



連合長野・飯田地域協議会が支援している、小島康晴県会議員の活動を描いたマンガです。

## 小島康晴物語 Part II - これからも '3S' で! ? の巻 -



### 小島康晴の決意 「県民の生活が第一」

- 1 「しあわせ信州」をどこでも誰でも実感できる県政を!
- 2 リニア・三遠南信 新時代へ ふるさと飯田のまちづくり
- 3 災害の教訓を活かし 安心・安全の地域づくり
- 4 県民起点で行政評価や政策提言できる「開かれた県議会」を!

小島康晴県議は、連合長野推薦・連携県議会議員団の事務局長です。